

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月14日

上場会社名 アドアーズ株式会社
 コード番号 4712 URL <http://www.adores.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 中川 健男
 (氏名) 八多川 昭一

TEL 03-5623-1100

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,370	△0.7	116	△78.5	73	△87.1	14	△95.7
20年3月期第1四半期	5,407	27.2	539	2,660.0	564	2,158.3	325	2,606.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.31	—
20年3月期第1四半期	5.15	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	28,659	—	10,377	—	36.2	—	229.71	
20年3月期	29,118	—	10,815	—	37.1	—	239.40	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 10,377百万円 20年3月期 10,815百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	12,000	—	960	—	870	—	450	—	9.96
通期	25,000	10.0	1,800	△7.0	1,625	△15.3	830	0.3	18.37

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 54,778,796株 20年3月期 54,778,796株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 9,601,393株 20年3月期 9,600,902株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 45,177,648株 20年3月期第1四半期 52,103,327株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当事業年度より「四半期財務諸表等に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、前年一年間分に迫る6カ店の新店開設を達成するなど、主力であるアミューズメント施設運営事業では3年連続の増収を達成したものの、各種施設開発・設計・施工事業やレンタル事業の減収から、売上高は53億70百万円（前年同四半期比36百万円減・0.7%減）と前年同期間の売上を下回りました。

また原価面におきましては、上記新規開設が期初に集中したことにより初期開設経費や償却費負担が増えたことに加え、当社の将来を担う幹部候補生として過去に例の無い規模の新卒採用（38名）を実施したことによる人件費増等により、原価率で6.2ポイント悪化し、売上総利益は9億32百万円（同3億40百万円減、26.8%減）となりました。

営業利益につきましても、上記新店開設費用の集中計上等により、全社的なコスト削減に取り組んだものの販管費率で1.6ポイント悪化し、1億16百万円（同4億23百万円減・78.5%減）と減益となりました。また経常利益におきましても73百万円（同4億91百万円減・86.9%減）と減益となりました。

純利益に関しましては、店舗数拡大に伴うアミューズメント機器の有効活用により、これらの売却に伴う損失は減少したものの、一部閉店予定店舗・レンタル資産等の減損処理を実施したため、14百万円（同3億11百万円減・95.7%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりとなります。

【アミューズメント施設運営事業】

	平成20年度第1四半期 (実績)	平成21年度第1四半期 (実績)	前第1四半期比
売上高	44億94百万円	48億2百万円	6.9%増

当社の主力事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、当第1四半期においてアドアーズ蒲田西口店B館、アドアーズ大山南口店、アドアーズ蒲田東口店、アドアーズ上野アメ横店、アドアーズ仙台一番町店、アドアーズ仙台富谷店の計6店舗を新規出店致しました。仙台地区2カ店を除く新店につきましては、開設による売上向上だけでなく将来のマーケット独占をも目指した、既存店ドミナント戦略型の店舗であります。また仙台2カ店につきましても、同業他社より引継いだ店舗であり、安定した収益が読める確度の高い新店であります。

既存店舗におきましては、昨年度より引き続き実施しております積極的なマシンな投資や徹底した社員教育によるサービス向上に加え、店舗リニューアルやマーケットごとに分析・実施した各種競合店対策、更には通年イベントである40周年キャンペーンのプレスタートを実施致しました。しかしながら、小売不況・物価高に代表される個人消費の冷え込みはアミューズメント市況全体にも及び寄っており、地方・郊外型店舗の軟調傾向が顕著になるなど、前年度既存店売上対比では、4月96.6%・5月度100.8%・6月度94.9%と、昨年未まで続いた連続前年超えとはなりませんでした。

収益面におきましても、昨年度より行っております効率的な店舗運営を軸としたコスト削減は進んでいるものの、昨年度実績に迫る数の新店開設が当期間に集中したことによる初期開設費用および償却負担増により、利益額・利益率ともに前年を下回りました。

以上の結果、売上高 48億2百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

【各種施設開発・設計・施工事業】

	平成20年度第1四半期 (実績)	平成21年度第1四半期 (実績)	前第1四半期比
売上高	5億41百万円	3億50百万円	35.2%減

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、得意としてまいりました中・大型ホールの内外装案件を複数受注した他、各種飲食関連や娯楽施設等への営業網の拡大により安定した実績をあげております。一方、昨年度同期間はかなりの数の完工物件が集中していたことに加え、今期においては大型の工事完工が第2四半期にずれ込んだことが重なり、売上高は3億50百万円（前年同四半期比35.2%減）と減収になりました。

【パチスロ機・周辺機器レンタル事業】

	平成20年度第1四半期 (実績)	平成21年度第1四半期 (実績)	前第1四半期比
売上高	2億45百万円	1億円	59.2%減

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、パチスロ機レンタルが売上に寄与し、概ね計画通りに推移した結果、売上高は1億円（前年同四半期比59.2%減）となりました。

【その他事業（不動産事業等）】

	平成20年度第1四半期 (実績)	平成21年度第1四半期 (実績)	前第1四半期比
売上高	1億25百万円	1億17百万円	6.6%減

その他事業におきましては、不動産事業の入居率が概ね計画通り確保したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから、売上高は1億17百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。なお、当期間における不動産の売却はございません。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の資産につきましては、前事業年度末に比べて4億59百万円減の286億59百万円となりました。これは主として新規出店・既存店における設備投資等及び税金等の支払の為現金及び預金等が減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて21百万円減の182億81百万円となりました。これは主としてアミューズメント施設運営事業での新規出店・既存店における設備投資等に充てるための資金として調達した長期借入金が増加したものの、買掛金及び未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて4億37百万円減の103億77百万円となりました。これは主として当期純利益の影響によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期より2億41百万円少ない6億35百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として減価償却費及び法人税等の支払額の増加はあるものの、税引前四半期純利益の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期より1億93百万円多い20億12百万円の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期より10億94百万円多い1億66百万円の資金の獲得となりました。これは主として長期借入金の増加によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前年同四半期末残高より1億63百万円増加し、42億64百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

第1四半期につきましては前記記載の通り、主力アミューズメント事業における新規店舗開設による売上増はあったものの、出店費用の集中による原価増が主たる要因となり前年同四半期比で減益となりました。また既存店の前年対比トレンドにつきましては概ね計画通りの推移ではありますが、業界全体の動向として郊外型店舗の苦戦をはじめ、業界再編機運を含めた予断を許さない状況に変わりはないものと認識しております。

こうした背景の中、7月7日付「アミューズメント施設運営事業の譲受けに関するお知らせ」にてご報告したとおり、株式会社ガイアないしは株式会社ミニオンが運営しているアミューズメント施設8ヵ店（売上規模20億円相当/年）を8月1日に譲受致しました。

今回の事業譲受けは期初計画外の新店開設となる上、第1四半期では前期実績に迫る6ヵ店の出店を達成していることや8月以降に決定している新規出店を加味すると、期初に立てた7ヵ店の出店計画は大幅に達成する見込みであり、売上面の下支えになるものです。

しかしながら個人消費の悪化等に代表される市況不安は拡大している上、今回の事業譲受け店舗が下期以降の出店となる見込みであることや上記市況の不透明性も鑑み、売上高の予想につきましては、中間期・通期ともに据え置きます。

また利益面におきましては、今回の事業譲受けに伴う各種経費のほかに、通常出店の初期コスト負担が第1～2四半期に集中するため、上期のアミューズメント施設事業での利益額が減少する見込みとなりましたが、第2四半期以降の施設関連事業が好調であることや、全社一丸となったコスト削減・運営の効率化で補える見込みであります。下期以降につきましても、アミューズメント市況の大幅な改善は厳しい状況にある上、積極出店による新店の初年度負担はありますが、今回の事業譲受け店舗の営業が下期半年通じて寄与できることに加え、全社一丸のコスト削減を一層進めることで利益確保できる見通しであります。

以上の事由を鑑み、今回の譲受けに伴う中間期および通期における営業利益・経常利益・当期（第2四半期累計期間）純利益の予想につきましても修正はございません。

なお第2四半期以降につきましては、不透明な市況の中で当社の収益を確保すべく、新店および既存店の同時強化策として各種メディアとタイアップしたマスメディア戦略（TV-CMやTV番組企画タイアップ、更には各種協賛活動等）を実施するなど、業界全体の需要喚起を含めたライトユーザーの取り込みを行ってまいります。

新店開設におきましても、7月12日には地元のお客様の後押しもあり、昨年度末契約満了に伴い閉店したアドアーズ竹ノ塚店の復活オープン（今期7ヵ店目）を致しました。業界全体は厳しい状況ではありますが、逆に駅前の不動産環境は当社出店にとって追い風であり、今後もこの類稀な出店チャンスを捉えた積極的な出店を継続し、中期的な成長基盤を構築してまいります。また、8月5日に出店したラジコン事業など、ターゲット層の異なる業態との複合コラボレーションや当社ならではの新業態を推進し、魅力あふれる遊空間が提供できるアミューズメント専門オペレーターNo. 1を目指してまいります。

また、これらの事業展開すべてに共通する重要な差別化として「サービス（接客力+提案力）」を掲げ、従業員教育・研修、企画体制を一層強化するとともに、企業の社会的責任に対する教育・啓蒙活動も推進し（当四半期においては一部店舗にAEDの導入を開始）、全社一丸となった「サービス業ならではの差別化となるプロダクト開発」に取り組んでまいります。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ①一般債権の貸倒見積高の算定方法については、貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変動がないため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等を用いて一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- ②棚卸資産の評価方法については、当第1四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高に継続記録を加味する方法により棚卸高を算出しております。
- ③税金費用の計算については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,464,386	5,574,030
受取手形・完成工事未収入金等	768,700	815,967
未成工事支出金	90,949	4,504
貯蔵品	289,485	302,075
短期貸付金	1,002	1,036
前払費用	638,331	490,155
繰延税金資産	138,281	138,281
その他	638,574	567,560
貸倒引当金	27,028	27,028
流動資産合計	7,002,684	7,866,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,580,839	10,457,207
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,264,150	7,170,005
建物(純額)	3,316,688	3,287,201
アミューズメント施設機器	17,749,746	16,897,605
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,548,262	11,137,197
アミューズメント施設機器(純額)	6,201,483	5,760,408
構築物	21,366	21,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,471	17,295
構築物(純額)	3,895	4,071
車両運搬具	3,121	2,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,254	2,120
車両運搬具(純額)	866	527
貸与資産	1,371,457	1,459,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	825,990	855,876
貸与資産(純額)	545,467	603,808
工具器具・備品	789,230	776,459
減価償却累計額及び減損損失累計額	625,735	610,108
工具器具・備品(純額)	163,494	166,351
土地	2,655,558	2,655,558
建設仮勘定	157,662	351,726
有形固定資産計	13,045,117	12,829,654
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
その他	58,881	63,286
無形固定資産計	352,484	356,889

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,417	42,417
出資金	261	261
長期預け金	42,200	42,200
敷金及び保証金	7,555,905	7,299,083
破産債権、更生債権等	168,341	172,557
長期前払費用	88,639	61,659
繰延税金資産	331,176	331,176
その他	260,821	341,723
貸倒引当金	225,397	225,397
投資その他の資産計	8,259,363	8,065,682
固定資産合計	21,656,966	21,252,226
資産合計	28,659,651	29,118,809
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,509,663	1,579,360
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,129,960	3,072,900
未払金	479,186	515,529
未払費用	106,473	101,933
未払法人税等	37,037	643,836
未払消費税等	41,096	50,438
前受金	205,941	237,474
未成工事受入金	59,160	
預り金	49,553	28,370
前受収益	778	10,793
1年内償還予定の社債	900,000	900,000
賞与引当金	235,420	153,274
その他	17,365	16,434
流動負債合計	7,171,637	7,510,347
固定負債		
社債	2,040,000	2,390,000
長期借入金	8,741,140	8,090,900
長期預り保証金	329,130	308,205
その他	8	3,752
固定負債合計	11,110,279	10,792,858
負債合計	18,281,916	18,303,205

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	5,855,617	5,855,617
利益剰余金	2,556,671	2,994,414
自己株式	2,038,403	2,038,277
株主資本合計	10,373,885	10,811,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,848	3,848
評価・換算差額等合計	3,848	3,848
純資産合計	10,377,734	10,815,603
負債純資産合計	28,659,651	29,118,809

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,370,908
売上原価	4,438,008
売上総利益	932,899
販売費及び一般管理費	816,790
営業利益	116,108
営業外収益	
受取利息	4,379
家賃収入	13,289
広告協賛金	10,000
その他	10,005
営業外収益合計	37,674
営業外費用	
支払利息	62,895
社債利息	13,202
社債発行費	3,322
その他	558
営業外費用合計	79,979
経常利益	73,804
特別利益	
固定資産売却益	4,970
その他	5,426
特別利益合計	10,397
特別損失	
固定資産売却損	12,005
固定資産除却損	27,804
減損損失	15,063
その他	5,663
特別損失合計	60,536
税引前四半期純利益	23,665
法人税等合計	9,629
四半期純利益	14,036

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	23,665
減価償却費	1,051,018
減損損失	15,063
賞与引当金の増減額(は減少)	82,146
受取利息及び受取配当金	5,125
支払利息	62,895
固定資産売却損益(は益)	7,035
固定資産除却損	27,804
売上債権の増減額(は増加)	132,218
たな卸資産の増減額(は増加)	73,855
仕入債務の増減額(は減少)	78,370
未払消費税等の増減額(は減少)	9,341
その他	139,504
小計	1,252,389
法人税等の支払額	616,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	200,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,639,695
有形固定資産の売却による収入	14,209
利息及び配当金の受取額	4,013
敷金及び保証金の回収による収入	109,497
敷金及び保証金の差入による支出	400,755
貸付金の回収による収入	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,012,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	692,700
社債の償還による支出	350,000
自己株式の取得による支出	126
利息及び配当金の支払額	390,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,924
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,209,643
現金及び現金同等物の期首残高	5,474,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,264,386

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他

当社事業拡大のため、平成20年7月7日開催の取締役会において、株式会社ガイア及び株式会社ミニオン（以下、ガイアグループ）より「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」第1章第2条第8号に分類されるアミューズメント施設運営に関する事業の一部を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結致しました。これにより平成20年8月1日付にて事業譲受が完了致しました。

1. 譲受けた相手会社の概要

商号	株式会社ガイア	株式会社ミニオン
本社所在地	東京都中央区	東京都中央区
設立年月日	昭和59年9月7日	平成16年7月9日
資本金の額	5,910百万円	12百万円

2. 譲受けた事業の内容

アミューズメント施設8店舗

3. 譲受けた資産・負債の額

固定資産 2,393百万円
資産合計 2,393百万円
負債合計 - 百万円

4. 譲受け価額

3,341百万円

5. その他

譲受け対象アミューズメント施設8店舗において、ガイアグループが貸主となる賃貸借契約を締結し、その賃貸契約に基づき差入保証金1,170百万円を別途支払う。

なお、当該取引は関連当事者取引に該当しております。

また同日開催の取締役会において、前記のアミューズメント施設運営に関する事業の一部の譲受けに掛かる資金4,500百万円の調達を決議し、下記のとおり資金の借入を行いました。

借入先	あおぞら銀行	東京スター銀行
借入金額	2,500百万円	2,000百万円
借入日	平成20年7月28日	平成20年7月18日
借入利率	1.855%(*1.)	1.800%(*3)
借入方法	短期(3ヶ月)手形貸付 及び長期証書貸付(5年)	短期(5ヶ月)手形貸付 及び長期証書貸付(5年)
返済方法	期日一括(3ヶ月) 及び約定返済(5年)	期日一括(5ヶ月) 及び約定返済(5年)
担保提供資産又は保証の内容	-(*2)	当社アミューズメント施設店舗9店舗 の入居保証金・敷金758百万円
備考	(短期)一括ブリッジローン 及び長期約定返済付借入	(短期)一括ブリッジローン 及び長期約定返済付借入

*1. 短期(3ヶ月)手形貸付における利率であり、3ヶ月後に長期証書貸付(5年)における利率が決定致します。

*2. 3ヶ月後に別途担保提供を予定しております。

*3. 短期(5ヶ月)手形貸付における利率であり、5ヶ月後に長期証書貸付(5年)における利率が決定致します。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	5,407
II 売上原価	4,134
売上総利益	1,273
III 販売費及び一般管理費	734
営業利益	539
IV 営業外収益	67
受取利息	7
家賃収入	11
広告協賛金	21
その他	26
V 営業外費用	42
支払利息	22
社債利息	14
社債発行手数料	5
経常利益	564
VI 特別損失	14
固定資産売却損	13
税金等調整前四半期純利益	550
法人税等	225
四半期純利益	325

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	550
減価償却費	883
賞与引当金の増減額	74
固定資産売却損	13
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	22
売上債権の増減額	1
たな卸資産の増減額	△14
仕入債務の増減額	△24
未払消費税等の増加額	△15
前受レンタル料の減少額	△149
その他	△242
小計	1,090
法人税等の支払額	△212
営業活動によるキャッシュ・フロー	877
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,833
有形固定資産の売却による収入	14
利息及び配当金の受領額	8
敷金保証金の支出	△159
敷金保証金の回収による収入	169
その他	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による支出	△350
長期借入金の返済による支出	△421
利息及び配当金の支払額	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△927
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△1,868
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,969
VI 現金及び現金同等物の期末残高	4,101

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

当第1四半期会計期間の商品等仕入実績は次のとおりであります。

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
貯蔵品 (千円)	713,690
合計 (千円)	713,690

- (注)1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

当第1四半期会計期間の業務用固定資産購入実績は次のとおりであります。

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
店舗施設用アミューズメント機器等 (千円)	1,310,683
合計 (千円)	1,310,683

- (注)1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
アミューズメント施設運営事業	4,802,505	89.4
各種施設開発・設計・施工事業	350,835	6.5
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	100,387	1.9
不動産事業	117,180	2.2
合計	5,370,908	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。